

政策シート

政策名

01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名

01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

経営感覚を有した農業経営者の育成により、本市の農林水産業の発展を図るとともに、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画による農業の活性化を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等	⑫生産・消費						
-----	--------	------	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,726	6,271	6,500	5,543	7,180	4,299
決算	4,509	5,000	5,340	4,485	7,055	4,214
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	9,240	7,000	7,700	9,800	8,400	5,600
年間経費(決算+A+B)	13,749	12,000	13,040	14,285	15,455	9,814

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農業経営塾受講者数(2016～累計)	人	目標	45	55	70	70	85	100
		実績	55	55	71	71	78	78
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・農業経営塾は卒塾生のフォローアップにより、事業計画のブラッシュアップや経営診断などを実施した。また、主に卒塾生が参加した交流セミナーを開催し、卒塾生間のネットワーク構築及び2025年度に実施する第6回農業経営塾の塾生募集につなげることができた。

・ユニバーサル農業推進事業では、事業開始から20年の総括となるシンポジウムなどを実施し、国内外にわかりやすく本市の取り組みを発信できたことに加え、農業分野と福祉分野の連携の重要性を再認識することができた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
農業経営塾の受講生のフォローアップを行うことによって、経営感覚を有した農業経営者の育成に寄与するとともに、受講生実態調査を通じて、事業の効果と今後の事業の方向性を検討することができた。	
・ユニバーサル農業における20周年記念シンポジウムについては、参加者を全国から募り、海外事例の紹介も積極的に取り入れるなど、世界的な取り組みを意識した全国規模のシンポジウムとした。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○		9,814	4,299	0.8				
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					9,814	4,299	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	01	001711000	01	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業経営塾開催事業により本市の農業をけん引するリーダーの育成・確保を図るとともに、多様な担い手育成事業により、障がい者や高齢者などの多様な担い手の農業参画を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	I -1(4)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓						⑧成長・雇用		⑩不平等
	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性	高齢者、障がい者等の社会参画などの効用を、農業経営の改善や多様な担い手の確保・育成などに活かすとともに、持続可能な農業経営体を育成する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	4,726	6,271	6,500	5,543	7,180	4,299
	決算	4,509	5,000	5,340	4,485	7,055	4,214
	国・県支出					2,300	
	市債						
	その他			17		70	
	一般財源	4,509	5,000	5,323	4,485	4,685	4,214
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,240	7,000	7,700	9,800	8,400	5,600
人工	正規	1.2	1.0	1.1	1.4	1.2	0.8
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3					
年間経費(決算+A+B)		13,749	12,000	13,040	14,285	15,455	9,814

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業経営塾受講者数(2016～累計)	I -1(4) イ	目標	45	55	70	70	85	100
		実績	55	55	71	71	78	78
売上1億円以上の経営体数(経営体)		目標	64	70	75	80	85	90
		実績	—	54	—	—	—	—
ユニバーサル農業シンポジウム参加者数 (人・2018～累計)	I -1(4) イ	目標	170	200	300	400	500	600
		実績	101	220	359	471	544	704
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	01	001711000	01	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

1 農業経営塾開催事業
○第1期から第5期の卒塾生に対するフォローアップ、実施人数7名
○交流セミナー「マネジメントゲーム研修」の実施:2回実施、参加人数計21名
2 多様な担い手育成事業
○ユニバーサル農業推進事業

- ユニバーサル農業研究会を2回開催し、農福連携に関する研究報告やシンポジウムの振り返りなどを行った。
- ユニバーサル農業20周年記念シンポジウムinはままつを開催し、本市の状況や海外の事例紹介、パネルディスカッションなどを行った。
- ユニバーサル農業の普及啓発のため、これまでの取り組み等について講演や講義、視察対応を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

- 農業経営塾は卒塾生のフォローアップにより、事業計画のブラッシュアップや経営診断などを実施。また、主に卒塾生が参加した交流セミナーにより、卒塾生間のネットワーク構築及び2025年度に実施する第6回農業経営塾への勧誘をすることができた。
- ユニバーサル農業推進事業では、事業開始から20年の総括となるシンポジウムなどを実施し、国内外にわかりやすく本市の取り組みを発信できたことに加え、農業分野と福祉分野の連携の重要性を再認識することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
2024(令和6)年度に食料・農業・農村基本法が改正され、多様な農業者による農地確保、農業法人の経営基盤強化、農業経営支援事業者の活動促進などの農業の持続的な発展と、障がい者等の農業活動(農福連携)の環境整備について盛り込まれた。
また、国は農福連携等推進ビジョン(2024改訂版)を策定し、障害者のみならず社会的に支援が必要な者の社会参画の促進、ノウフクの日等による国民的運動の展開など、農林水産省、厚生労働省、法務省、文部科学省の連携による推進方針が示された。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

業務改善

 /
事業費

拡大

人工

現状

- 農業経営塾については、卒塾生同士の交流を深め、自主的な活動などに繋げるため交流セミナーを実施した。
- ユニバーサル農業における20周年記念シンポジウムについては、参加者を全国から募り、海外事例の紹介も積極的に行き入れるなど、世界的な取り組みを意識した全国規模のシンポジウムとした。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

一部廃止

 /

業務改善

事業費

縮小

人工

現状

- 農業経営塾は、第6回農業経営塾を実施し、次代の浜松の農業をけん引する農業経営者や農業経営をコンサルティングする人材の育成を図る。
- ユニバーサル農業については、障がい者を対象とした検討から、高齢者や生活困窮者など、より多様な者を対象としていく。

政策シート

政策名
01 農業参入機会の創出による担い手の確保

予算費目名
02 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、更なる産地力の高い農業の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	⑧成長・雇用	⑩不平等							
-----	--------	------	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	260,578	191,523	187,086	164,283	140,480	176,997
決算	1,434,157	117,628	106,172	128,733	121,330	125,163
人件費(報酬等)(A)		664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)	74,480	78,680	75,740	85,820	92,680	91,560
年間経費(決算+A+B)	1,508,637	196,972	182,684	216,067	214,010	216,723

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
認定新規就農経営体数(2014～累計)(件)	経営体	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56	65	76	100	109	114
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)	経営体	目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96	139	191	275	338	401
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

基幹的な担い手の育成・確保等を支援し、“もうかる農業”の実現を図るとともに、浜松農産物の地産地消を推進し、市民へ環境に配慮した安心・安全な農産物の安定供給を図りつつ農業経営基盤を強化し、魅力ある農業を展開する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・事業の指標である認定農業者数は、2020(令和2)年度から減少に転じており、また、新規就農者支援件数も目標に達していないため、認定農業者及び認定新規就農者に更なる支援が必要である。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生産・経営基盤強化事業	－	○		8,556	4,665	0.3			0.7	
2	担い手育成支援事業	○	○		202,315	171,380	11.0			2.0	
3	経営所得安定対策推進事業	－	－		4,948	48	0.7				
4	農業振興デジタル運営経費	－	－		904	904					
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					216,723	176,997	12.0			2.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	01	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 生産・経営基盤強化事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

経営意欲と能力のある基幹的な担い手が農業生産及び経営基盤の強化や近代化を図るために投資する際の経費負担を軽減し、農業の振興を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1961	—	一般会計	自治事務	浜松市農業経営資金償還利子補助金交付要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,080	6,067	5,002	6,628	5,588	4,665
	決算	7,488	5,423	4,713	6,479	5,378	4,496
	国・県支出	332	251	197	152	117	89
	市債						
	その他						
	一般財源	7,155	5,172	4,516	6,327	5,261	4,407
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,620	4,340	3,220	3,220	3,220	4,060
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7
年間経費(決算+A+B)		12,108	9,763	7,933	9,699	8,598	8,556

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農業制度資金(利子助成対象分)新規借入 (件)		目標	34	34	20	20	20	5
		実績	23	12	16	9	8	3
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	01	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業
 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体育成のため、農業者が借入れた農業経営基盤強化資金及び農業近代化資金の利子の一部を助成した。

②農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業
 突発的な経済・社会の変動に対応する農業経営展開に必要な事業資金の融資を円滑にするため、農業者が借入れた農業者支援資金に対して利子の一部を助成する事業。2024(令和6)年度は助成対象となる融資メニューが発生しなかったため実績なし。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

遅れている

 ・2023(令和5)年度の新規利子助成対象者は、目標の5件に対して実績3件と目標を下回った。明確な要因は不明であるが、高齢化により設備投資が控えられている点に加え、災害被害がない年であったため緊急融資が少なくなった事などが考えられる。ただし、2012(平成24)年度以降、国の金利負担低減措置(認定農業者を対象に全額を利子助成)により、市の利子助成の対象範囲が狭くなったことから目標値を下方修正した。
 ・経営体育成助成事業については、採択ポイントが高くなり、採択件数が以前と比べ少なくなっているが、融資の活用が採択要件となっているため、引き続き需要が見込まれる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 ・2012(平成24)年度から経営基盤強化資金(スーパーL資金)と農業近代化資金の利子助成については、地域計画(旧農地プラン)に位置付けられた認定農業者を対象に、貸付当初5年間、国(長期金融協会)が無利子になるように全額を利子助成するようになったため、県は、経営基盤強化資金について利子助成を行う必要がなくなり、近代化資金の利子助成は継続し、市は、2013(平成25)年度から経営基盤強化資金について利子助成を行う必要がなくなり、2022(令和4)年度から農業近代化資金の利子助成について農業協同組合と認定農業者以外が対象となった。そのため、現在は、2013(平成25)年以前に貸付された方の償還と2022(令和4)年度以降「担い手経営発展支援金融対策事業(TPP等関連対策)」を適用しているため、農業協同組合とその他の担い手のみへの利子助成となっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工

現状

 ・三ヶ日町農協の選果場整備に伴う農業近代化資金の借入れについて、実際の借入額及び今後の利子助成額を評価した。
 ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業については、2011(平成23)年の台風災害緊急対策資金利子助成が2021(令和3)年度で終了し、支援対象となる新たな災害等が発生しなかったため、2024(令和6)年度は事業を休止した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目

現状

 小項目 / 事業費

現状

 人工

現状

 ・農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業については、2025(令和7)年度の運用変更に伴う利子助成額の減少等の要因を適切に見込み、過不足のない事業費を確保する。ただし、国の貸付無利子期間終了後は市の助成対象者になるため増額になることがあることから注意が必要。
 ・農業生産維持緊急対策資金償還利子助成事業は、支援対象となる新たな災害等が発生した場合に事業の再開を検討する。

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 02	政策 01	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 02	(担当課) 農業振興課	(責任者) 森 隆仁	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 担い手育成支援事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

認定農業者及び認定新規就農者の認定を推進し、自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援する。また、認定農業者等に対しては、法人化や農業用機械・施設等の導入支援など、“もうかる農業”の実現に向けた取り組みを推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1980		一般会計	自治事務	農業経営基盤強化促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	I-1(3)ウ	I-1(4)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓					⑧成長・雇用		⑩不平等
事業とゴールの 関連性	②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する ⑧農業分野の雇用創出、起業(新規就農)を促進する ⑩農業分野の所得向上を図る							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	250,956	183,758	180,506	154,106	133,085	171,380
	決算	1,425,127	111,008	100,185	119,043	114,223	119,715
	国・県支出	1,005,181	91,957	73,642	94,768	102,999	98,377
	市債						
	その他			6,857	5,137	2,000	2,000
	一般財源	419,946	19,051	19,686	19,138	9,224	19,338
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)			664	772	1,514		
人件費(人工分)(B)		63,560	68,040	66,920	77,000	84,560	82,600
人工	正規	8.4	9.0	9.0	10.2	11.6	11.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	0.7			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.9	0.5	2.0	1.2	2.0
年間経費(決算+A+B)		1,488,687	179,713	167,877	197,557	198,783	202,315

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
認定農業者数(名)		目標	1,191	1,208	1,231	1,254	1,277	1,300
		実績	1,154	1,135	1,119	1,063	1,052	1,042
新規就農者支援件数(件)累計		目標	61	72	83	94	105	120
		実績	46	57	66	81	93	99
認定農業者及び認定新規就農者の新規認定件数(経営体)		目標	86	126	166	206	246	286
		実績	96	139	191	275	338	401
認定新規就農経営体数(2014～累計)(件)	I-1(3) ウ	目標	59	67	75	83	91	99
		実績	56	65	76	100	109	114
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	02	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①農業次世代人材投資事業
- ・認定新規就農者の認定に向け、認定希望者との面談や青年等就農計画の作成支援等を推進した。
 - ・要件を満たす認定新規就農者に農業次世代人材投資資金(経営開始型)・経営開始資金を交付した。
 - ・資金交付対象者にメンター(地域の先輩農業者)を含むサポートチームによる支援や中間評価等を実施した。
 - ・経営発展支援事業により、認定新規就農者5件に機械・施設の購入等を支援した。
- ②浜松市地域農業パワーアップ支援事業
- ・認定農業者等に24件を採択し、機械・施設の更新等を支援した。
- ③担い手育成総合支援事業
- ・認定農業者の認定及び家族経営協定の締結を推進した。
 - ・浜松市認定農業者協議会及び担い手育成総合支援協議会の活動を支援した。
 - ・農家後継者4件の新たな取組に対し、経営継承・発展支援事業費補助金を交付した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・認定農業者数は、農業振興基本計画策定時(2009(平成21)年度)の1,206名から、2010(平成22)年度の1,229名をピークとして2013(平成25)年度に1,125名まで減少した。その後は微増を経て、2020(令和2)年度から減少に転じている。
- また、2024(令和6)年度は新規就農者の確保に関連する指標が一部目標を下回る見込みであり、認定農業者、認定新規就農者に対するさらなる取組が必要である。
- ・新規就農者に対しては、ニーズが高い給付型資金の制度を活用した支援の継続が必要である。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

農業経営基盤強化促進法等の改正法が2022(令和4)年5月に成立し、人・農地プランが法定化された。2024(令和6)年度に20地区の地域計画を策定した。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・出先グループとの連携により、農業次世代人材投資資金・経営開始資金、経営継承・発展支援事業、経営発展支援事業等の事務作業の効率化を図り、事業を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2022(令和4)年度からの新規就農者育成総合対策の拡充に伴う、新規就農者への資金面の支援、機械・施設等の購入等補助、就農相談員の設置や先輩農業者による助言指導を継続する。
- ・新規就農した方の成功例などを市HPへ定期的に掲載し、新たな新規就農者の確保に努める。
- ・農林水産省の全ての補助事業等に最低限行うべき環境負荷低減の取り組みの実践が要件化され、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートの提出が義務付けられたことにより、市単独補助事業についても環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートの提出・実践を要件化していく。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	03	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 経営所得安定対策推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国が導入する経営所得安定対策制度の円滑な実施のため、国に代わり現場における推進活動や要件確認、農業者からの申請手続支援を行うもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2011	—	一般会計	自治事務	経営所得安定対策実施要綱

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓								
事業とゴールの 関連性		②農業生産性、農業所得、持続可能性及び災害等に対する適応能力を向上する							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,542	1,698	356	0	82	48
	決算	1,542	1,197	138	0	83	48
	国・県支出	1,542	1,197	138	0	83	48
	市債						
	その他						
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		6,300	6,300	5,600	5,600	4,900	4,900
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		7,842	7,497	5,738	5,600	4,983	4,948

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
営農計画書回収率(%)		目標	100	100	100	100	100	100
		実績	81	75	97	94	83	91
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	03	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①経営所得安定対策調査事業

- ・経営所得安定対策制度の実施に伴い、市内農業者へ制度の周知を行うと共に、米の生産数量の目安を設定し、需要に応じた生産の促進を図った。
- ・経営所得安定対策制度への加入申請を行った農業者が、営農計画に従って作物作付けを行っているか現地確認を実施した。
- ・営農計画書をベースとして、水田台帳の整備を行い、次年度に向けた基礎データを作成した。地域の実情に沿ってそれぞれの地域において交付金の内容が設定できる産地資金についての事務処理を実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・2024(令和6)年度畑作物の直接支払交付金(0件)
- ・2024(令和6)年度水田活用の直接支払交付金(14件)_6,266,743円
- ・2024(令和6)年度収入減少影響緩和交付金(1件)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

米の価格高騰により起こりうる、国の施策の変化に柔軟に対応していきたい。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象農地の精査を行い、適切な補助金運用について周知した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の推進事務費の活用や、県・農協・農業共済組合等関係機関との連携により、スムーズな事務処理を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	01	02	001715000	04	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 農業振興デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

農業振興課のデジタル関連事業に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021				

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			1,222	3,549	1,725	904
	決算			1,136	3,211	1,646	904
	国・県支出			990	2,687	1,249	534
	市債						
	その他						
	一般財源			146	524	397	370
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				1,136	3,211	1,646	904

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)



(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)



(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工